

ホットライン

2011 年

## 意見交換会・概要

(ロバート・ロス、ボストンカレッジ教授)

Dr. Robert S. Ross

Professor of Political Science at Boston College

日時：2011年2月1日

場所：霞山会館（東京、霞が関）

### 【日本側参加者】

野上 義二 (NOGAMI Yoshiji)

日本国際問題研究所理事長

斎木 尚子 (SAIKI Naoko)

同上、副所長

鈴木 隆 (SUZUKI Takashi)

同上、研究員

江藤 名保子 (ETO Naoko)

慶應義塾大学東アジア研究所

現代中国研究センター研究員

その他、日本外務省関係者及び有識者を含む、計 23 名

## ロバート・ロス氏 (Dr. Robert Ross) との意見交換会

本意見交換会は、日本国際問題研究所と慶應義塾大学東アジア研究所現代中国研究センターとの共催により、ロバート・ロス教授を招聘して、最近の中国の安全保障と対外政策を主なテーマとする非公開の意見交換を行なった。その概要は以下の通り。

### 1. ロス氏報告要旨

過去 30 年来、「改革・開放」政策による中国の目覚ましい躍進にもかかわらず、東アジアでは、協調的な大国間関係と地域の安定が維持されてきた。実際、冷戦の終結以降、東アジアは、世界の中でも比較的「平和」な地域であった。その主因は、自国のパワーに対する中国の自己管理と、中国の台頭に対する米国側の承認であった。

1980 年代以来、中国の「平和的発展・台頭 (peaceful development/ rise)」外交——その基軸は、米国との紛争回避と多国間協調主義であった——は、その台頭への懸念が次第に広がっていたにもかかわらず、中国にとっては、世界のほぼすべての国々との協調関係の構築に寄与した。これに対して、米国もまた、台湾の独立傾向に歯止めをかけ、中台間の政治・経済的紐帯の緊密化を図ると共に、朝鮮半島における米軍のプレゼンスを減少させることによって、中国の国際社会への参入を側面支援した。総じていえば、米中は、建設的な協調関係を形成・維持することに成功した。

しかし、2009 年以来、中国は、こうした「平和的発展・台頭」の外交戦略を放棄した。それ以来、今日までの約 1 年半の間、中国は、比較的に重要性の低いイシューをめぐって、その価値にそぐわないほどの攻撃的な外交を展開し、同時に、東アジアにおける多国間協調に抵抗した。それは、過去 30 年間の外交的蓄積を無に帰するほどの「ひどい外交 (bad diplomacy)」であった。その結果、ほとんどの近隣諸国と先進国は、中国に対する敵意と警戒を抱くようになった。こうした中国の変化は、①国内の政治・経済・社会環境の不安定化と、②これに関連して高まってきた民族主義的プレッシャー、の 2 点が挙げられる。

これに対して、米国はいかなる反応をみせたか。これを一言でいえば、あまり生産的な対応ではなかった。ワシントンは、従来の方針を逆転して、韓国における戦略的プレゼンスを強化し、インドシナ諸国との政治・軍事的結びつきを深めた。これらの措置は、中国側の民族主義的な外交姿勢に対する不満の表われであり、中国軍に対す

る脅威認識の高まりだけに起因するものではない。ともあれ、そのような米国の動きは、中国に次のような疑惑を抱かせるのに十分であった。すなわち、「米国は、東アジアで対中包囲網を形成して、中国を封じ込めようとしている」と。

以上のごとき、米中関係における政治・外交的トレンドは、①米中双方の不信感と緊張が比較的長期にわたって続くであろうこと、および、②グローバルとリージョナルのいずれのレベルでも、両国の広範な協力関係の構築が次第に困難になるであろうこと、の2つを強く示唆している。とくに後者の点について、従来と同程度まで、米中は国際的な協力関係を回復できるであろうか。この点について、わたくしは、きわめて悲観的である。

## 2. 意見交換・質疑応答の概要

ロス氏の基調報告に続いて、参加者は、以下のいくつかの論点を中心として、議論を深めた。

- イ) 中国の内政と外交との関係性、相互作用
- ロ) 東アジアの地域秩序に対する中国の台頭のインパクト、その持続と変容
- ハ) 対米、対 ASEAN 関係との比較における中国の対日外交の展望
- ニ) 「韜光養晦（能力を隠して実力を蓄える）」の外交方針の持続性

このうち、例えば、イ)の問題に関して、日本側識者の1人は、外交とナショナリズム、または政治的民主化の関係に言及しつつ、「中国国内でのナショナリズムの高まりを踏まえて、中国共産党指導部は、こうした国民感情を理性的にコントロールできるか、あるいはまた、日本や米国などの諸外国はいかに対応すべきか」との質問を提起した。これに対してロス氏は、中国国内の社会不満の醸成が、共産党政権に対する強硬的外交姿勢に転化している現状を再び指摘し、そうした国民世論の「沈静化」には、中国社会全体の成熟が必要であり、それには中長期的な時間と、国際社会の忍耐が必要であると述べて、短期的な問題解決の難しさを強調した。

(了)